

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月20日

上場会社名 **株式会社 千葉銀行**

上場取引所 **東証**

コード番号 **8331**

本社所在都道府県 **千葉県**

(URL <http://www.chibabank.co.jp/>)

代表者役職名 **取締役 頭取 氏名 竹山 正**

問合せ先責任者役職名 **経営企画部長 氏名 阿部 忠 TEL (043) 245-1111 (大代表)**

決算取締役会開催日 **平成18年11月20日** 配当支払開始日 **平成18年12月8日**

単元株制度採用の有無 **有 (1単元 1,000株)**

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	109,665	(14.3)	31,827	(11.7)	24,578	(4.8)	27	48
17年9月中間期	95,943	(9.8)	36,036	(25.0)	23,463	(19.9)	27	78
18年3月期	197,277		68,828		46,754		54	25

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 894,293,908株 17年9月中間期 844,583,301株

18年3月期 861,170,833株

会計処理の方法の変更 **無**

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)(注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	9,844,183	533,971	5.4	597 14	(速報値)10.57
17年9月中間期	9,018,823	439,545	4.9	520 47	10.42
18年3月期	9,766,363	519,189	5.3	580 46	10.83

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 894,221,984株 17年9月中間期 844,523,082株

18年3月期 894,380,526株

期末自己株式数 18年9月中間期 1,299,103株 17年9月中間期 998,005株

18年3月期 1,140,561株

「自己資本比率」は、中間期末純資産の部合計を中間期末資産の部の合計で除して算出しております。

「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	220,000	70,000	48,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円68銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期 末	年 間
18年3月期	3.00	4.00	7.00
19年3月期(実績)	3.50	-	7.00
19年3月期(予想)	-	3.50	

上記の業績予想に関連する事項については、添付資料の4頁をご参照下さい。

比較中間貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 18 年 中間期末 (A)	平成 17 年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成 17 年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
（ 資 産 の 部 ）					
現金預け金	235,697	338,318	102,621	269,073	33,376
一口一	1,000	-	1,000	2,629	1,629
債券貸借取引支払保証金	5,491	13,195	7,704	19,944	14,453
買入金銭債権	44,784	10,887	33,897	53,350	8,566
特定取引資産	230,985	384,737	153,751	368,084	137,099
金銭の信託	27,424	26,788	635	27,171	252
有価証券	2,680,522	2,232,683	447,838	2,634,013	46,508
外出国為替	6,372,058	5,806,403	565,654	6,167,437	204,621
その他の資産	3,687	2,491	1,195	2,591	1,095
不動産	56,767	50,220	6,546	65,692	8,925
有形固定資産	-	96,582	-	95,627	-
無形固定資産	89,123	-	-	-	-
繰延税金資産	7,975	-	-	-	-
支払承諾見当	18,940	30,598	11,658	15,527	3,412
貸倒引当	127,760	103,363	24,397	113,488	14,272
貸倒引当	58,035	77,447	19,412	68,270	10,234
資産の部合計	9,844,183	9,018,823	825,360	9,766,363	77,820
（ 負 債 の 部 ）					
預渡性預金	8,009,263	7,744,187	265,075	8,009,102	160
一口マネ	94,999	144,858	49,859	130,017	35,018
売現先勘定	140,291	27,664	112,627	96,791	43,500
債券貸借取引受入担保金	63,971	35,999	27,971	139,493	75,522
売渡手形債権	437,406	291,589	145,816	411,380	26,025
特定取引負債	-	8,100	8,100	153,300	153,300
借外国為替	10,041	5,899	4,142	20,926	10,885
社その他の負債	312,401	74,130	238,270	57,006	255,394
退職給付引当金	521	443	77	366	154
再評価に係る繰延税金負債	20,000	10,000	10,000	10,000	10,000
支払承諾	58,700	97,239	38,538	69,782	11,081
再評価に係る繰延税金負債	19,553	20,462	909	20,212	659
支払承諾	15,301	15,338	36	15,304	2
支払承諾	127,760	103,363	24,397	113,488	14,272
負債の部合計	9,310,211	8,579,278	730,933	9,247,173	63,038
（ 資 本 の 部 ）					
資本剰余金	-	121,019	-	145,069	-
資本準備金	-	98,182	-	122,141	-
その他資本剰余金	-	98,178	-	122,134	-
利益剰余金	-	4	-	7	-
利益準備金	-	167,887	-	188,559	-
任意積立金	-	50,930	-	50,930	-
中間(当期)未処分利益	-	89,971	-	89,971	-
土地再評価差額金	-	26,986	-	47,658	-
その他有価証券評価差額金	-	7,757	-	7,843	-
自己株式	-	45,219	-	56,242	-
自己株式	-	521	-	666	-
資本の部合計	-	439,545	-	519,189	-
負債及び資本の部合計	-	9,018,823	-	9,766,363	-

科 目	平成 18 年 中間期末 (A)	平成 17 年 中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平成 17 年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
(純資産の部)					
資 本 金	145,069	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	122,143	-	-	-	-
資 本 準 備 金	122,134	-	-	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	9	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	209,524	-	-	-	-
利 益 準 備 金	50,930	-	-	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	158,594	-	-	-	-
別 途 積 立 金	129,971	-	-	-	-
繰 越 利 益 剰 余 金	28,623	-	-	-	-
自 己 株 式	837	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	475,899	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	48,583	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,649	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	7,839	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	58,072	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	533,971	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,844,183	-	-	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成 18 年 中間期 (A)	平成 17 年 中間期 (B)	比 較 (A-B)	平成 17 年度 (要約)
経 常 収 益	109,665	95,943	13,721	197,277
資 金 運 用 収 益	83,836	70,556	13,279	147,768
(うち貸出金利息)	(58,788)	(56,548)	(2,240)	(113,186)
(うち有価証券利息配当金)	(24,354)	(13,056)	(11,298)	(33,080)
役 務 取 引 等 収 益	17,516	15,660	1,856	32,644
特 定 取 引 収 益	932	1,040	108	1,956
そ の 他 業 務 収 益	3,161	3,518	356	5,406
そ の 他 経 常 収 益	4,218	5,167	948	9,500
経 常 費 用	77,838	59,907	17,931	128,449
資 金 調 達 費 用	17,962	8,755	9,206	21,518
(うち預金利息)	(8,033)	(3,604)	(4,429)	(8,979)
役 務 取 引 等 費 用	7,081	6,285	796	12,958
そ の 他 業 務 費 用	2,535	709	1,825	2,733
営 業 経 費	39,820	38,763	1,056	77,276
そ の 他 経 常 費 用	10,438	5,392	5,045	13,961
経 常 利 益	31,827	36,036	4,209	68,828
特 別 利 益	8,363	6,756	1,607	13,392
特 別 損 失	254	1,079	825	1,272
税引前中間(当期)純利益	39,937	41,713	1,776	80,948
法人税、住民税及び事業税	14,718	9,895	4,822	18,242
法人税等調整額	641	8,354	7,713	15,950
中間(当期)純利益	24,578	23,463	1,114	46,754
前 期 繰 越 利 益	-	3,372	-	3,372
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	150	-	64
中 間 配 当 額	-	-	-	2,533
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	-	26,986	-	47,658

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	145,069	122,134	7	122,141	50,930	137,629	188,559	666	455,103
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注2)						3,577	3,577		3,577
役員賞与(注2)						40	40		40
中間純利益						24,578	24,578		24,578
自己株式の取得								173	173
自己株式の処分			2	2				2	5
土地再評価差額金の取崩						4	4		4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計	-	-	2	2	-	20,964	20,964	170	20,795
平成 18 年 9 月 30 日残高	145,069	122,134	9	122,143	50,930	158,594	209,524	837	475,899

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	56,242	-	7,843	64,086	519,189
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注2)					3,577
役員賞与(注2)					40
中間純利益					24,578
自己株式の取得					173
自己株式の処分					5
土地再評価差額金の取崩					4
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	7,659	1,649	4	6,013	6,013
中間会計期間中の変動額合計	7,659	1,649	4	6,013	14,782
平成 18 年 9 月 30 日残高	48,583	1,649	7,839	58,072	533,971

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第101期中(平成18年9月30日現在)中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	235,697	預 金	8,009,263
コ ー ル ロ ー ン	1,000	譲 渡 性 預 金	94,999
債券貸借取引支払保証金	5,491	コ ー ル マ ネ ー	140,291
買 入 金 銭 債 権	44,784	売 現 先 勘 定	63,971
特 定 取 引 資 産	230,985	債券貸借取引受入担保金	437,406
金 銭 の 信 託	27,424	特 定 取 引 負 債	10,041
有 価 証 券	2,680,522	借 用 金	312,401
貸 出 金	6,372,058	外 国 為 替	521
外 国 為 替	3,687	社 債	20,000
そ の 他 資 産	56,767	そ の 他 負 債	58,700
有 形 固 定 資 産	89,123	退 職 給 付 引 当 金	19,553
無 形 固 定 資 産	7,975	再評価に係る繰延税金負債	15,301
繰 延 税 金 資 産	18,940	支 払 承 諾	127,760
支 払 承 諾 見 返	127,760	負 債 の 部 合 計	9,310,211
貸 倒 引 当 金	58,035	(純資産の部)	
		資 本 金	145,069
		資 本 剰 余 金	122,143
		資 本 準 備 金	122,134
		そ の 他 資 本 剰 余 金	9
		利 益 剰 余 金	209,524
		利 益 準 備 金	50,930
		そ の 他 利 益 剰 余 金	158,594
		別 途 積 立 金	129,971
		繰 越 利 益 剰 余 金	28,623
		自 己 株 式	837
		株 主 資 本 合 計	475,899
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	48,583
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,649
		土 地 再 評 価 差 額 金	7,839
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	58,072
		純 資 産 の 部 合 計	533,971
資 産 の 部 合 計	9,844,183	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,844,183

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第101期中〔平成18年4月1日から
平成18年9月30日まで〕中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		109,665
資 金 運 用 収 益	83,836	
(うち貸出金利息)	(58,788)	
(うち有価証券利息配当金)	(24,354)	
役 務 取 引 等 収 益	17,516	
特 定 取 引 収 益	932	
そ の 他 業 務 収 益	3,161	
そ の 他 経 常 収 益	4,218	
経 常 費 用		77,838
資 金 調 達 費 用	17,962	
(うち預金利息)	(8,033)	
役 務 取 引 等 費 用	7,081	
そ の 他 業 務 費 用	2,535	
営 業 経 費	39,820	
そ の 他 経 常 費 用	10,438	
経 常 利 益		31,827
特 別 利 益		8,363
特 別 損 失		254
税 引 前 中 間 純 利 益		39,937
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		14,718
法 人 税 等 調 整 額		641
中 間 純 利 益		24,578

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)
1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準	<p>金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。</p> <p>特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。</p> <p>また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。</p>
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.(1)と同じ方法により行っております。</p>
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：6年～50年 動産：2年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>

	当中間会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)
	<p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は59,296百万円であります。</p> <p>(2)退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>
6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法	<p>(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号)を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。</p> <p>(ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 上記(イ)(ロ)以外のヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。</p>
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当中間会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間会計期間から適用しております。 当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は532,321百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>当中間会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)</p>
<p>「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始される事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から以下のとおり表示を変更しております。</p> <p>(1)「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(2)繰延ヘッジ損失又は繰延ヘッジ利益として「その他資産」又は「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。</p> <p>(3)「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。</p> <p>(4)「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

<p>当中間会計期間末 (平成18年9月30日)</p>
<p>1. 関係会社の株式及び出資額総額 5,868百万円</p>
<p>2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは211百万円であります。</p>
<p>3. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,985百万円、延滞債権額は105,739百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p>
<p>4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は10,302百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は94,946百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

当 中 間 会 計 期 間 末 (平成18年9月30日)	
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は214,974百万円であり ます。 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計 士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業 手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しており ますが、その額面金額は43,378百万円であります。	
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	763,335 百万円
特定取引資産	63,974 百万円
貸出金	319,928 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	10,904 百万円
コールマネー	40,000 百万円
売現先勘定	63,971 百万円
債券貸借取引受入担保金	437,406 百万円
借入金	269,400 百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として、有価証券108,256百万円を差し 入れております。 また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は735百万円、保証金は5,431百万円であります。	
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、 契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約でありま す。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,506,016百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの の又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,461,031百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずし も当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の 変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額 の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証 券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に 応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 この他に、総合口座取引における当座貸越未実行残高が862,763百万円あります。	
10. 有形固定資産の減価償却累計額	88,880 百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額	10,650 百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円)
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金43,001百万円 が含まれております。	
13. 社債は、劣後特約付社債であります。	
14. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、 評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、 これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公 布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3 年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計 算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が 定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行 価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理 的な調整を行って算出	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)	
1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。	
建物・動産	1,530 百万円
その他	1,478 百万円
2. その他経常費用には、貸出金償却 9,188 百万円を含んでおります。	
3. 特別利益には、貸倒引当金取崩額 6,525 百万円、償却債権取立益 1,819 百万円を含んでおります。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,140	163	4	1,299	(注)
種類株式	-	-	-	-	
合 計	1,140	163	4	1,299	

(注) 自己株式の増減は、単元未満株式の買取り・買増しによる増減であります。

2. 「その他利益剰余金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成18年3月31日 残 高	中間会計期間中の 変 動 額	平成18年9月30日 残 高
別途積立金	89,971	40,000	129,971
繰越利益剰余金	47,658	19,035	28,623

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 当中間会計期間末、前中間会計期間末、前事業年度末のいずれも該当ありません。
--